令和４年度

統一的な基準による財務書類

【概要版】

福岡県　豊前市

目　　次

○ 統一的な基準による財務書類の公表について　・・・・・・・・・・・・・・　1

○ 財務書類4表の見方　・・・・・・・・・・・・・・　2

○ 一般会計等財務書類（概要版）　・・・・・・・・・・・・・・　3

○ 全体財務書類（概要版）　・・・・・・・・・・・・・・　4

○ 連結財務書類（概要版）　・・・・・・・・・・・・・・　5

○ 財務書類の分析指標（一般会計等）　・・・・・・・・・・・・・・　6

統一的な基準による財務書類の公表について

§ はじめに

地方公共団体の会計は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、適正かつ確実に執行するため単式簿記による現金主義会計を採用しています。

現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、会計の財政状態を明らかにするための資産や負債といったストック情報や、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わないコストを把握することができません。

本市では、平成１９年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に従って財務書類を作成してきましたが、平成２７年１月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、現金主義会計を補完するために発生主義会計による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成が要請されたことを受け、平成２８年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しています。

§ 作成基準日

作成基準日は令和５年３月３１日です。

なお、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

§ 財務書類の範囲について

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類を作成します。それぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

連　結

全　体

一般会計等

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
市営駐車場事業特別会計
バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
水道事業会計
公共下水道事業会計
東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社
京築地区水道企業団
京築広域市町村圏事務組合
豊前市外二町清掃施設組合
吉富町外一市中学校組合

福岡県後期高齢者医療保険広域連合
福岡県自治振興組合
福岡県介護保険広域連合
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合

※なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

財務書類4表の見方

(1)貸借対照表（バランスシート）

基準日時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。表の左側に資産、右側に負債及び純資産が計上され、資産の合計と負債・純資産の合計が常に一致することからバランスシートと呼ばれます。貸借対照表の主な項目は以下のとおりです。

資産	事業用資産	市庁舎、学校、市営住宅、公民館、文化施設、スポーツ施設等の用地や施設
	インフラ資産	道路、橋梁、河川、水路、港湾、上下水道、公園等の用地や施設
	長期延滞債権	過年度分の税等の未収金。当年度発生分は未収金として流動資産に計上
	基金	財政調整基金は流動資産、その他の特定目的基金は固定資産に計上
負債	地方債	将来返済しなければならない借金の残高。翌年度返済分は流動負債に計上
	退職手当引当金	基準日時点で必要な退職手当の見積額
純資産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
	余剰分（不足分）	基準日時点で使用可能な余剰金。通常は地方債等の将来世代の負担があるためマイナスとなっている。

(2)行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。行政コスト計算書の主な項目は以下のとおりです。

退職手当引当金繰入額	貸借対照表の「退職手当引当金」に加算される当年度分の引当金
減価償却費	過去に取得した固定資産の取得価額を耐用年数で分割した当年度の負担額
純行政コスト	税収や国県等補助金で賄うことになる金額

(3)純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

「本年度差額」の欄がマイナスの場合は、当年度の純行政コストを当年度の税収等で賄いきれていないことを表しています。特別な理由も無くマイナスの状態が経常的に続いている場合は将来世代の資源を現世代が消費し続けていることを意味します。

(4)資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを三つの活動に区分して表した財務書類です。

業務活動収支	人件費、物件費、社会保障費等の経常的な行政サービスにかかる支出と、税収、国県補助金、使用料等の収入の差引。これがマイナスだと、投資活動収支や財務活動収支のマイナスを補えないため財政的に良好な状態ではない。
投資活動収支	資産形成（公共施設の整備、基金積立金、貸付金等）にかかる支出と、国県補助金、基金繰入金、貸付金回収等の収入の差引。資産形成が行われれば通常はマイナスとなるが、基金の取崩しが行われるとプラスとなる場合がある。
財務活動収支	主に地方債償還等の支出と、地方債発行等の収入の差引。これがプラスだと、地方債の未償還残高が増加していることになる。

一般会計等財務書類

概要版

（1）貸借対照表

（令和5年3月31日現在）　　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産	34,659	固定負債	9,457
有形固定資産	27,902	地方債	7,653
事業用資産	18,617	退職手当引当金	1,785
インフラ資産	8,903	その他	19
物品	382	流動負債	1,252
無形固定資産	149	1年内償還予定地方債	1,024
投資その他の資産	6,608	賞与等引当金	105
長期延滞債権	344	預り金	112
基金	2,336	その他	12
その他	3,927	負債合計	10,709
流動資産	2,070	純資産の部	
現金預金	498	固定資産等形成分	36,130
未収金	61	余剰分（不足分）	△ 10,110
基金	1,463		
その他	48	純資産合計	26,020
資産合計	36,730	負債及び純資産合計	36,730

（2）行政コスト計算書

［自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日］

（単位：百万円）

経常費用	11,665
業務費用	5,532
人件費	2,191
職員給与費	1,471
退職手当引当金繰入額	137
その他	583
物件費等	3,187
物件費	1,870
維持補修費	113
減価償却費	1,205
その他	0
その他の業務費用	153
支払利息	44
その他	109
移転費用	6,134
補助金等	2,520
社会保障給付	3,210
他会計への繰出金	401
その他	3
経常収益	386
使用料及び手数料	172
その他	215
純経常行政コスト	11,279
臨時損失	2
臨時利益	2
純行政コスト	11,279

（3）純資産変動計算書

［自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日］

（単位：百万円）

前年度末純資産残高	25,225
純行政コスト（△）	△ 11,279
財源	12,001
税収等	7,970
地方税	3,335
地方交付税	3,493
その他	1,142
国県等補助金	4,032
本年度差額	722
その他純資産変動	73
本年度末純資産残高	26,020

（4）資金収支計算書

［自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日］

（単位：百万円）

業務活動収支	1,416
投資活動収支	△ 738
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	△ 96
前年度末資金残高	483
本年度末資金残高	387
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末現金預金残高	498

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体財務書類

概要版

（1）貸借対照表

（令和5年3月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産	45,191	固定負債	14,910
有形固定資産	39,624	地方債等	10,642
事業用資産	18,617	退職手当引当金	1,824
インフラ資産	19,915	その他	2,444
物品	1,092	流動負債	1,646
無形固定資産	155	1年内償還予定地方債等	1,350
投資その他の資産	5,412	賞与等引当金	115
長期延滞債権	472	預り金	131
基金	2,336	その他	50
その他	2,603	負債合計	16,555
流動資産	2,676	純資産の部	
現金預金	957	固定資産等形成分	46,654
未収金	216	余剰分（不足分）	△ 15,342
基金	1,463		
その他	41	純資産合計	31,312
資産合計	47,867	負債及び純資産合計	47,867

（2）行政コスト計算書

［自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日］

（単位：百万円）

経常費用	15,565
業務費用	6,729
人件費	2,325
職員給与費	1,572
退職手当引当金繰入額	140
その他	613
物件費等	4,138
物件費	2,372
維持補修費	156
減価償却費	1,611
その他	0
その他の業務費用	266
支払利息	102
その他	164
移転費用	8,836
補助金等	5,623
社会保障給付	3,210
他会計への繰出金	0
その他	3
経常収益	1,039
使用料及び手数料	792
その他	247
純経常行政コスト	14,527
臨時損失	2
臨時利益	2
純行政コスト	14,527

（3）純資産変動計算書

［自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日］

（単位：百万円）

前年度末純資産残高	30,608
純行政コスト（△）	△ 14,527
財源	15,159
税収等	8,803
地方税	3,767
地方交付税	3,493
その他	1,544
国県等補助金	6,356
本年度差額	632
その他純資産変動	72
本年度末純資産残高	31,312

（4）資金収支計算書

［自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日］

（単位：百万円）

業務活動収支	1,620
投資活動収支	△ 908
財務活動収支	△ 988
本年度資金収支額	△ 276
前年度末資金残高	1,121
本年度末資金残高	845
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末現金預金残高	957

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結財務書類

概要版

(1)貸借対照表

(令和5年3月31日現在)　　(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	50,999	固定負債	17,619
有形固定資産	46,902	地方債等	11,639
事業用資産	19,594	退職手当引当金	1,791
インフラ資産	25,275	その他	4,189
物品	2,033	流動負債	1,854
無形固定資産	517	1年内償還予定地方債等	1,495
投資その他の資産	3,580	賞与等引当金	143
長期延滞債権	478	預り金	133
基金	3,182	その他	83
その他	△ 80	負債合計	19,473
流動資産	3,398	純資産の部	
現金預金	1,581	固定資産等形成分	52,527
未収金	247	余剰分(不足分)	△ 17,602
基金	1,528	他団体出資等分	0
その他	42	純資産合計	34,925
資産合計	54,397	負債及び純資産合計	54,397

(2)行政コスト計算書

[自 令和 4年 4月 1日 / 至 令和 5年 3月31日]　　(単位:百万円)

経常費用	22,846
業務費用	7,982
人件費	2,758
職員給与費	1,925
退職手当引当金繰入額	140
その他	693
物件費等	4,791
物件費	2,652
維持補修費	242
減価償却費	1,870
その他	27
その他の業務費用	434
支払利息	115
その他	318
移転費用	14,864
補助金等	11,649
社会保障給付	3,211
他会計への繰出金	0
その他	4
経常収益	1,459
使用料及び手数料	1,129
その他	330
純経常行政コスト	21,387
臨時損失	2
臨時利益	12
純行政コスト	21,377

(3)純資産変動計算書

[自 令和 4年 4月 1日 / 至 令和 5年 3月31日]　　(単位:百万円)

前年度末純資産残高	34,258
純行政コスト(△)	△ 21,377
財源	22,000
税収等	13,966
地方税	3,767
地方交付税	3,493
その他	6,707
国県等補助金	8,033
本年度差額	623
その他純資産変動	44
本年度末純資産残高	34,925

(4)資金収支計算書

[自 令和 4年 4月 1日 / 至 令和 5年 3月31日]　　(単位:百万円)

業務活動収支	1,785
投資活動収支	△ 1,055
財務活動収支	△ 1,101
本年度資金収支額	△ 371
前年度末資金残高	1,845
本年度末資金残高	1,469
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末現金預金残高	1,581

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

財務書類の分析指標（一般会計等）

・住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの資産額を算出し類似団体と比較することにより、資産形成の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から人口が298人減少し、資産総額は増加したため一人当たりの資産額は増加しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住基人口	25,641人	25,341人	24,940人	24,493人	24,195人
豊前市	143万円	145万円	145万円	150万円	152万円
類似団体平均	199万円	204万円	214万円	227万円	－

・有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額

事業用資産及びインフラ資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。割合が大きいほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

今年度は、前年度から数値が1.4％増加しています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊前市	54.0%	55.6%	56.7%	57.5%	58.9%
類似団体平均	59.9%	60.6%	62.2%	63.7%	－

・純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

資産総額における純資産の割合を見ることにより、過去及び現世代の負担の割合を把握することができます。また負担割合の変動を見ることにより、世代間の負担割合の変動を把握することができ、数値が増加した場合は過去及び現世代の負担割合が増加したことを意味します。

今年度は、前年度から数値が2.0％増加しています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊前市	66.4%	67.0%	67.5%	68.8%	70.8%
類似団体平均	70.1%	70.1%	71.2%	72.1%	－

・将来世代負担比率

地方債合計（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

有形・無形固定資産に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。割合が大きいほど将来世代の負担が大きいといえます。

今年度は、前年度から数値が1.4％減少しています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊前市	18.8%	19.2%	19.1%	18.8%	17.4%
類似団体平均	17.9%	18.4%	17.9%	17.8%	－

・住民一人当たり行政コスト

行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの行政コストを算出し類似団体と比較することにより、行政サービスの効率性の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から純行政コスト総額が減少しましたが、人口も減少したため一人当たりの行政コストは前年度と同額となっています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住基人口	25,641人	25,341人	24,940人	24,493人	24,195人
豊前市	38万円	40万円	52万円	47万円	47万円
類似団体平均	41万円	42万円	56万円	49万円	－

・受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

使用料や手数料といった受益者負担の経常経費に対する割合を類似団体と比較することにより、行政サービスの提供に対して使用料等の受益者負担でどの程度賄えているのか把握することができます。

今年度は、前年度から数値が0.2％増加しています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊前市	4.1%	3.8%	2.6%	3.1%	3.3%
類似団体平均	4.7%	4.6%	3.5%	3.8%	－